

福岡中央集落「集落営農ビジョン」

作成日：平成21年 6月17日

修正日：平成 年 月 日

市町村名	伯耆町	組織名	福岡中央農用地利用組合	
1 地区の範囲 西伯郡伯耆町 福岡中央地区				
2 地区の概要				
水田面積			9.106	h a
主な水田栽培作物			水稲	
農家数			18	戸
認定農業者数			0	経営体
地域水田農業ビジョンの担い手数			0	経営体
3 組織化の目標（設立時期の目標は、事業実施年度内とする。） ・ 設立時期（規約等の制定日）【平成 19 年 1 月 3 日】				
	組織形態（該当形態に○）		加入農家数	
【現状】前年度実績 （平成20年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未組織 ○ 作業受託型 ・ 共同利用型 ・ 協業経営型 		18 戸	
【目標】事業開始翌年度 （平成22年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同利用型 ○ 作業受託型 ・ 協業経営型 		18 戸	
4 集積率（機械の共同利用と作業受託）の目標				
項 目	【現状】		【目標】	
集 積 面 積 ①	9.106 h a		9.106 h a	
うち作業受託 ②	4.476 h a		6.174 h a	
対象水田面積 A	9.106 h a		9.106 h a	
集 積 率 ①/A	100 %		※③	100 %
うち作業受託 ②/A	49.15 %		※④	67.80 %
<p>注1) ※③の集積率の目標は採択要件。50%超が必要。</p> <p>2) ※④の作業受託による集積率の目標が、50%超の場合は事業費上限10,000千円、50%以下の場合は事業費上限5,000千円。</p> <p>3) 集積面積の詳細は、別表「集積目標（実績）一覧」により作成。</p>				

1 集落営農に対する基本方針(自由に記載)

【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】

1 担い手の明確化及び水田利用集積目標

※考え方(担い手をどう育成し確保していくか。農地賃借、機械の共同利用、作業受委託、生産の組織化などについて)

福岡中央集落は中山間地に位置し、一戸あたりの耕作面積が約60aの零細兼業農家18戸で構成されている。

本集落では少子高齢化が進行しており(高齢化率45%)、また後継者のいない農業者が多いことから耕作放棄地対策が急務となってきた。

平成19年、集落内の水稲生産農家を組合員とする福岡中央農用地利用組合を設立した。相互に支え合うことを目的に、耕作地の利用権調整を行うとともにコンバインを導入(単町助成)し、作業受託の推進を図るなど集落営農の確立を目指し取り組んでいる。

平成20年度における本組合の作業受託面積は、コンバイン刈取り面積が447.6aで、集落の水田面積の約49%を受託しているが、今年度乗用田植機、トラクター、代かきハロー、畦塗機、コンボキャスタを導入し、平成22年度には作業受託面積を集落の水田面積の約68%に引き上げることを目標にする。

また、併せて組合員の農作業の軽減および農業経費の削減を図り、高齢化による耕作放棄地の発生を抑制するとともに、高齢等により耕作できない農業者の受け皿としての中核を担うことを目標とする。

2 水田作付計画、生産調整の方針・具体策

※考え方(今後伸ばしていく作物は何か。団地化・ブロックローテーション。作物の品質向上。)

水稲については、ひとめぼれが栽培面積の約80%を占めているが、受託作業の効率化を図るため、コシヒカリなど他の品種を作付し作期の調整を行う。

農業者の高齢化や地理的条件から自己保全管理田の占める面積割合が高いが、今後はJAなどと連携を図り、白ねぎの産地化を推進していく。また畜産農家との契約による飼料作物や飼料稲の栽培にも積極的に取り組んでいく。

3 農業用機械施設の効率利用

※考え方(省力・低コスト化に向け、機械・施設をどのように有効利用していくか。今後整備が必要なもの、JAが整備している施設をどのようにするか。)

平成19年にコンバインを導入し作業受託を行ってきたが、組合員から刈取以外の作業受託についても要望を多く受けた。

今後、高齢化が進行するに伴い、このような要望が増えると予想される。この要望に対応するべく乗用田植機(来年度早々にも田植の作業受託にとりかかりたく、また今年度モデルのものを導入することにより値引きも期待できるため、今年度導入を図りたい。)、トラクターなど(代かきハロー、畦塗機、コンボキャスタは今年度導入予定のトラクターに接続して利用する。)を導入することにより水稲栽培における一連の作業を受託できる体制を整備する。それに伴いオペレーターを現行1人から4~5人育成、確保して作業の効率化を進める。この体制を整備することにより、個人投資を極力抑制することができ、併せて農業所得および生産意欲の向上を図ることができる。

II 農業用機械施設の整備方針

1 本事業で導入する機械施設の整備計画

機械施設名	規格能力	台数等	金額(円)	導入予定年月
乗用田植機	5条植	1台	1,919,000	H21年7月
トラクター	30ps	1台	3,555,238	H21年7月
代かきハロー		1台	928,572	H21年7月
畦塗機		1台	1,142,857	H21年7月
コンボキャスタ		1台	293,333	H21年7月